

# 地域経済低迷要因としての若年層流出と 生活満足度との関連について

——心理・社会・経済的要因に基づく地域間比較からの検討——

広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻 加藤 芳朗\*  
広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻 戸梶 重紀彦

## 要 旨

広島県中山間地域の若年層流出とUターン者数低迷の原因を探る目的で都市部、都市周辺部、中山間地域の高校3年生を対象に、地域の状況および生活の満足度のアンケート調査を行った。その結果 1) 中山間地域では、都市部、都市周辺部に比し、『愛着心』『会話』『交流』『環境』『身体』『安全性』の要因で評価が高く、一方、都市部では『社会インフラ』の項目で評価が高く、これらが生活満足度に正の影響を及ぼしていた。2) 「住居選択」の項目は「地元好意」「趣味施設」「勉強環境」「交通の便」などの項目によって規定されていた。3) 『家族機能』の要因は『生きる力』と定義された『身体』『活力』『自己肯定』『安全性』に正の影響を及ぼし、一方『住みやすさ』の要因はこれらに負の影響を及ぼし、非経済的メリットと経済的メリットが地域で機能的に分化していた。

以上の結果より、中山間地域は『生きる力』に繋がる『家族機能』と『住みやすさ』が同時に得られる社会インフラ整備、学校立地、企業のあり方を含めた地域の内発的発展が望まれる。

キーワード：高校生、生きる力、内発的発展

## はじめに

地域づくりには人々の『活力』『能力』『生きる力』など地域の内なる力（内発力）が必要不可欠とされているが、こうした人間の発展、或いは生活の質の向上に繋がる地域づくりには如何なる社会的要因が必要か未だに明らかではない。

その内発力を生み出す内発的発展（endogenous development）とはその地域が他律されず、その地域の内発力によって自立していく地域発展の様式であり、従来型の外来型開発と対峙する概念である。

元々、内発的発展を「もう一つの発展」概念として最初に紹介したのは1975年、スウェーデンのダグ・ハマーショルド財団である<sup>1)</sup>。その中で、「もし発展が個人として、また社会的存在として、解放と自己展開を目指す人間の発展であるとするならば、このような発展は事実上、それぞれの社会の内部から発現するものでなければならない」としており、近代資本主義の発展を担った「経済人」を否定し、自然環境の調和や、文化遺産の継承、そして他者・他集団との交歓を通じる人間と社会の創造性を重視する発展を謳った。

内発的発展論は経済学から生まれてきた概念であるが、内容的には社会的、教育心理的、文化的発展とあらゆる分野の発展に関わる概念であり、彼らが示したように、内発的発展とはグローバル的、内発的、統合的という特徴を持つことが知ら

\* 連絡先：〒730-0053 広島市中区東千田町1-1-89  
現) 〒728-0013 広島県三次市十日市東3丁目16-1  
E-mail: CGRP@miyoshi.hiroshima.med.or.jp

れている。エキンズら<sup>2)</sup>は「生命系の経済学」の中で内発的特性を、1) 人間の全人的な発展である、2) 内発的發展は他律的、被支配、支配関係を否定し、共生の社会づくりを目指す、3) 内発的組織とは参加、協働、自主管理である、4) 内発的發展は地方分権と生態系重視に基づき、自立性と定常性を特徴としていと述べている。

このように内発的發展論はヒューマンスケールの地域發展論であり、その目標があらゆる人間の幸福を目指していることから、人間を中心として、それを取り巻く社会・文化のシステム、自然環境のシステム、金銭のシステムなど地域の様々な要因との関連を考えていく必要がある。

地域經濟の問題を人々の内面、心理的要因まで掘り下げ、問題とした先行研究はあるが<sup>3)</sup>、地域の内発的發展に関連する多様な要因が人間心理にどのような影響を及ぼすか、内発的發展に必要な社会・心理的要因は何かをデータに基づいて追究した研究は殆どない。

そこで本研究では、広島県内の三地域を取り上げ、心理・社会・經濟的要因と内発的發展との関連について統計的手法を用いて検討を行った。

三次市は広島県北部中山間地域に位置し、人口約4万人の内陸都市である。この地域では三次市、三良坂町、吉舎町、三和町、作木村、君田村、布野村の1市3町3村が併存し、商業圏域、医療福祉圏域を形成しているが、過疎化、少子高齢化が進み、中国地方の人口統計調査によると2025年には約15000人の人口減少が予測されている<sup>4)</sup>。

当地域では若年層の流出が著しく、当地域高校の今年度卒業生で地元に残ったものは僅か1割にも満たない<sup>注)</sup>。将来的に地元に戻ってくるUターン者もいるが、その数は僅かである。このまま生産年齢人口が減少すれば、地域經濟のみならず、地域の生活機能全般が麻痺し、地域福祉、領土の保全等にも悪影響を及ぼすことが懸念されている<sup>5)</sup>。

これまで、中山間地域問題、過疎化問題の多くは条件不利地域における農林業的、經濟的、政策的課題として論じられてきたが<sup>6)</sup>、過去の事例から過疎問題を検証すると、これまで行われてきた

所得格差是正政策や、従来型の地域經濟の活性化政策だけでは容易に過疎問題は解決されないことがわかる。即ち、地方交付税、企業、工場誘致などの外部介入がなされても地域が自ら反応してこない状況は中山間地域の過疎問題の根深さを物語っているものであり、個々人の内面的、心理的問題にまで視点を移して包括的に考える必要がある。

最近では中山間地域のあり方については農業、經濟、社会などの分野ごとに偏った捉え方ではなく地域を物質的側面と人間・社会の精神的側面(社会有機性)、あるいは地域住民・コミュニティと地域空間といった構成要因に分け、包括的にその相互作用を含めて地域のあり方を論じる必要性をあげている<sup>7)</sup>。

その中で重要なことは中山間地域の良さは何か、本人の意志にかかわらず大部分が地元を離れていく高校生にとって中山間地域はどういう役割を果たしたのか、中山間地域の存在意義は何かを改めて再考することである。

中山間地域は広島市といった沿岸都市の背戸に当たる地域で、これまで物資を貯蔵、都市部へ水、空気、人を含めて供給するといった人間の『生きる力』の源泉を生み出してきた大地である。こうした人々にとって目に見えない生活の質(quality of life—以下 QOL と略す)を供給し続けてきた中山間地域の役割と重要性は自他とも認める事実であるが<sup>8)</sup>、これまで若年層の地域離れの傾向は、高度經濟成長、高學歷化、都市への大学立地など、時代の波に大きく影響を受け、増加の一途を辿ってきた。しかし、高學歷化、優良企業に就職、幸せな人生という一昔前の企業人のサクセスストーリーが幻想に変化した現在、彼らが生まれ育った地域の存続を本人、家族、地域が一体となって考える必要がある。つまり、若年層が流出していく意味を単に就職、就学機会といった經濟的、教育的な可能性、将来性だけに留めず、これから生きていく上で重要な豊かな人間性、家族機能、文化継承など目に見えない価値としての QOL を含めて地域のあり方を問う必要がある。

また、本研究における調査対象は高校生であるが、高校生とは成人前期の肉体的にも、精神的にも成長段階にあり、經濟的にも自立していない時期と解され、内発的發展論の根幹をなす人間發展

注) 平成13年度学校要覧・同高等学校地区懇談会資料による。

や、生活の質の向上を社会病的に解析するうえで重要な評価がなされる人生の一時期でもある。

さらに、地域の教育力の視点からは、文部科学省の新学習指導要領では『生きる力』を育む教育を目標に掲げられている。『生きる力』とは「いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断し、行動し、問題を解決する能力、思いやり、豊かな人間性、そして逞しく生きるための活力・体力」と定義されている<sup>9)</sup>。具体的には表現力、コミュニケーション能力、遂行能力、判断力、想像力、体力、活力、経験など目に見えない学力を身につけるために地域、家族との連携の重要性が上げられている。

この『生きる力』と彼らの生活の質が経済的優位性や利便性を持つ都会でしか叶えられないものであれば地域としてはこれ以上の処方箋はないが、彼らの夢が地域の魅力の欠如、高度付加価値の創造に繋がる教育力の欠如など地域側の選択機会の問題であれば地域として真っ先に取り組まなければならない重要な課題である。

今後、高校生は自らの意思決定で将来の住居地域の選択を行うことになる。これからの地域の取り組み方によって知恵、経験を積んだ若年層のUターン者数が増えてくる可能性は十分あり、地域存続のために若年層Uターン戦略を考える必要がある。

我々の先行研究では、中山間地域の高校生の生活状況やいわゆる「ふるさと」に対するQOLについて調査を行った。その結果、中山間地域の自然環境は女子の生活満足度に負の影響を及ぼしていること、中山間地域に対する女子の評価が低く、女子のQOLを上げる施策、つまり、彼らが生活に不自由しない最低限の都市化、利便性の向上の必要性が見出された<sup>10)</sup>。

このように高校生女子が生活の利便性を求めて都会に出る傾向は否めないが、住居選択が単にジェンダーだけの相違として結論づけるわけにはいかない。

そこで、本研究では、ジェンダーの問題も含めて中山間地域、都市周辺部、都市部との地域比較を行い、それぞれの地域の高校生のQOLと住居選択はどう関連しているのか、当該地域の魅力ある地域づくりを行っていく上でQOLの次元として何が必要なのか、彼らの『生きる力』には何が

必要なのか、その要因を見つけるために高校3年生を対象として2種類のアンケートによる生活状況、生活満足度に関する意識調査を行った。

## 対象と方法

対象は中山間地域の代表として三次周辺地域、中山間地域からの人口流出が多い都市部として広島市旧市内、都市部と中山間地域の中間の要素を備える都市周辺部として広島市新市内の3地域の公立普通科高校に依頼し、協力が得られた広島市立M高校、広島市立A高校、広島県立M高校に通学している3年生(男子351人、女子475人、合計826人)である。調査時期はQOLに影響を及ぼすと推測される受験期、就職面接期、進級直後は避けて行われた。データ収集は授業のホームルームを利用し、アンケート用紙2種類を生徒に配布、無記名、自記式にて行った。全質問項目75問、所要時間は約40分であった。記載後、同日のうちに両アンケートを回収した。

### 1. アンケート1について

地域づくりの社会的要因には農業、経済的政策的課題といった外的要因と交流、会話、文化、愛着心等の内的要因がある。青年期前期である高校生は教育心理面ではモノ、コト、ヒトへの対応が未熟で、不安定な時期とされるが、これから多機能的に成長する重要な時期でもある<sup>11)</sup>。地域づくりにはこうした若年層の『生きる力』が不可欠であるが、本アンケートでは様々な地域づくりの社会的要因がどう高校生の行動・心理に影響を及ぼすかを明らかにする目的で『情報』『コミュニケーション』『文化』『愛着心』『感性』『社会インフラ』『その他』の7つの要因を検討した。7つの要因にはそれぞれ観測変数があり、計26個の観測変数を質問項目とした。教育、雇用等の過疎の潜在変数もあるが、本研究では人々のモラルを生む要因に基づいて項目を選択した<sup>12)</sup>。

### 2. アンケート2について(WHOQOL26)

QOLの調査には短縮版WHOQOL26を使用した。これは世界保健機構(World Health Organization, WHO)から生活の質の国際的、定量的比較が可能なツールとして1997年に世に送り出され

たものである<sup>13)</sup>。世界20ヶ国でフィールド調査を行い、信頼性、妥当性とも0.75以上の高い結果を得ている<sup>14)</sup>。日本語版の標準化、信頼性、妥当性、有用性は既に田崎らが報告している<sup>15,16)</sup>。

本ツールは健常人の評価が可能であること、調査対象者の主観を重要視していること、身体的な評価に留まらず、社会心理学的側面や特に、満足度、自立度を評価するのに適しているとされていることが特徴である<sup>16)</sup>。本ツールは1点から5点までの5段階で評価し、その次元は身体的関連6項目、心理的関連7項目、社会的関連3項目、環境的関連8項目、全体2項目、計26項目から構成されている。本ツールの適用年齢は17歳以上であるが、性交の有無を問う項目を省略し、全25問として合計得点を算出した。

### 3. 統計処理

アンケート1では部分的な不備は欠損値を用いて分析に加えたが、アンケート2では、総合得点を評価するため、QOLの記載が1項目でも欠けている場合は分析から除外した。

統計処理にはパッケージソフトである SPSS Windows 版 ver.10.0J ベースシステムを使用した。動作環境は NEC パリユースター VE56H/3,500 Hz にて行った。変数の平均値の比較は一元配置分散分析の後、LSD 検定による多重比較を行った<sup>17)</sup>。独立変数が2つ存在する場合は二元配置分散分析を行い、交互作用の有無を確認し、下位検定 (LSD 検定) を行った<sup>18)</sup>。

## 結 果

### 1. 回答者のプロフィール

回答者の内訳は、広島市立M高校 (中区, 男子73人, 女子174人, 合計247人)、広島市立A高校 (安佐北区, 男子112人, 女子99人, 合計211人)、広島県立M高校 (三次市, 男子113人, 女子130人, 合計243人)、男子合計298人, 女子合計403人, 総計701人であった。有効回答率は84.9%であった。

### 2. 生活満足度 (QOL 合計点) 記述統計量

高校生の生活満足度得点の平均値は 73.27±11.54 であった。Kolmogorov-Smirnov 検定の結果、この分布は正規分布とみなしてよいことが示

された (Z=0.970, 有意差なし)。

尚、高校生全体の項目あたりの平均値は 2.93±0.46 であった。

### 3. 地域づくりの社会的要因の調査 (2元配置分散分析)

地域別、性別の平均値の比較は2元配置分散分析の後、LSD 検定による多重比較を行った。

#### 性差

男子>女子で有意となった項目は「災害事故」「勉学環境」「趣味施設」「病院福祉」「交通の便」であった。女子>男子で有意となった項目は「家族会話」「外会話」「外出」「図書館」であった。結果を表 1-1 に示した。地域・性別で交互作用に有意差があった項目は「家族会話」「誇り」「地元将来」「住み心地」であった。

表 1-1 社会的要因地域・性別比較 (2元配置分散分析)

	性別	地域・性別
家族会話	女>男 F(1,700)=17.521***	F(2,700)=3.492*
外会話	女>男 F(1,700)=8.411**	
外出	女>男 F(1,689)=9.114**	
図書館	女>男 F(1,699)=5.317*	
誇り		F(2,696)=3.583*
地元将来		F(2,694)=3.703*
災害事故	男>女 F(1,698)=5.524**	
交通の便	男>女 F(1,700)=4.411*	
勉学環境	男>女 F(1,694)=4.180*	
趣味施設	男>女 F(1,697)=7.305**	
病院福祉	男>女 F(1,697)=8.529**	
住み心地		F(2,694)=4.326*

\*: p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*: p<.001  
(p: 有意水準)

#### 地域差

中山間地域で評価が高い項目は「近所会話」「地元会話」「外会話」「外出」「文化地名」「図書館」「地元貢献」「行事参加」「地元好意」「誇り」「地元意識」「地元将来」「自然環境」「災害事故」の14項目で、『会話』『交流』『愛着心』『環境』を示すものであった。一方、都市部、都市周辺部で評価が高い項目は「公民館」「交通の便」「行きつけの店」「勉学環境」「病院福祉」「趣味施設」「ほしいもの」の7項目で、『住みやすさ』、『社会インフラ』『交流』を示すものであった。結果を表 1-2 に示した。

表 1-2 社会的要因地域性別比較 (2元配置分散分析)

・中山間地域で評価が高いもの

近所会話	中山間地域>都市周辺部,都市部	F(2,700)=10.778***	会話交流
地元会話	中山間地域,都市周辺部>都市部	F(2,700)=20.451***	
外出	中山間地域>都市部	F(2,697)=3.698*	
文化知名	中山間地域>都市部	F(2,698)=4.132*	
図書館	中山間地域,都市部>都市周辺部	F(2,698)=18.41***	
地元貢献	中山間地域>都市周辺部,都市部	F(2,699)=40.229***	
行事参加	中山間地域>都市周辺部,都市部	F(2,689)=7.512**	
地元好意	中山間地域>都市周辺部,都市部	F(2,699)=14.983***	
誇り	中山間地域>都市部>都市周辺部	F(2,689)=4.153*	
地元意識	中山間地域>都市部>都市周辺部	F(2,696)=24.776***	
地元将来	中山間地域,都市部>都市周辺部	F(2,699)=29.862***	愛着心
自然環境	中山間地域,都市周辺部>都市部	F(2,694)=8.383***	
災害事故	中山間地域,都市周辺部>都市部	F(2,699)=11.842***	環境
	中山間地域,都市周辺部>都市部	F(2,698)=23.715**	

・中山間地域で評価の低いもの

公民館	都市部,都市周辺部>中山間地域	F(2,698)=5.765**	社会インフラ
交通の便	都市部>都市周辺部>中山間地域	F(2,700)=17.763***	
行き着け	都市部,都市周辺部>中山間地域	F(2,698)=4.036*	
勉強環境	都市部>都市周辺部,中山間地域	F(2,694)=5.539***	
趣味施設	都市部,都市周辺部>中山間地域	F(2,697)=7.109***	
病院福祉	都市部,都市周辺部>中山間地域	F(2,695)=3.162*	
ほしいもの	都市部,都市周辺部>中山間地域	F(2,694)=10.317***	

\* : p<.05, \*\* : p<.01, \*\*\* : p<.001

(p : 有意水準)

4 . 心理学的アンケートによる満足度の調査 (WHOQOL26)

性差

男子>女子で有意となった項目は Q10 (活力)、Q17 (遂行能力)、Q18 (処理能力)、Q (身体)、Q5 (楽しさ)、Q6 (自分役割)、Q7 (集中力)、Q11 (容姿受容)、Q19 (自分満足)、Q26 (不安)、Q心理、Q20 (人間関係)、Q 社会、Q14 (余暇)、Q 環境の16項目であった。女子が男子に比し評価の高い項目はなかった。

女子において心理的項目全7項目が男子に比し評価が低いことが特徴であった(表2-1)。

地域差

中山間地域で評価が高い項目は6項目で、Q3 (活動)、Q15 (家族外出)、Q16 (睡眠)、Q26 (不安)、Q8 (安全)、QOL25 (生活満足度)であり、『身体』『安全性』を示す項目であった。都市周辺部で評価が高い項目は7項目で、Q17 (遂行能力)、Q18 (処理能力)、Q (身体)、Q19 (自分満足)、Q12 (金銭)、Q14 (余暇)であり、『身体』

『自己肯定』『余暇』を示す項目であった。一方、都市部で評価が高い項目は1項目で、Q25 (交通の便)であり、『住みやすさ』を示すものであった。結果を表2-2に示した。生活満足度の地域・性別比較では明確な地域差はなかったが(傾向あり)、何れの地域の高校においても生活満足度は男子>女子で有意差が認められた。結果を図1に示した。

以上の結果から社会的アンケート項目、心理学的アンケート項目とも中山間地域が都市部に比し評価が高い項目が多かった。

5 . 基準変数を生活満足度(QOL合計点)説明変数を地域づくりの社会的要因とした重回帰分析の結果

中山間地域では「地元貢献」「地元好意」「災害事故」など「愛着心」「環境」に関わる項目が生活満足度に影響を及ぼし、一方、都市周辺部では「ほしいもの」「住まい」「公民館」「家族会話」など「環境」「交流」「家族機能」に関わる項目が影

表 2-1 心理的要因の2元配置分散分析  
(性別の主効果と地域・性別の交互作用)

	心理項目	性別	地域・性別
身体・活力	Q身体	男>女 F(1,698)=10.069**	
	Q10活力	男>女 F(1,698)=10.849**	
	Q5楽しさ *	男>女 F(1,699)=11.238**	
	Q17遂行能力	男>女 F(1,698)=10.591**	
	Q18処理能力	男>女 F(1,698)=7.492**	
	Q7集中力 *	男>女 F(1,699)=10.757*	
	Q11容姿受容 *	男>女 F(1,699)=33.792***	
	Q6自分役割 *	男>女 F(1,698)=5.618*	
自己肯定	Q19自分満足 *	男>女 F(1,698)=21.484***	
安全性	Q26不安 *	男>女 F(1,698)=21.484***	
	Q心理 *	男>女 F(1,697)=36.198***	
友人関係	Q20人間関係	男>女 F(1,699)=12.227**	
	Q社会	男>女 F(1,699)=4.069**	
余暇	Q14余暇	男>女 F(1,699)=23.894***	
環境	Q24病院福祉		F(2,698)=3.177*
	Q環境	男>女 F(1,699)=6.720*	
QOL25(生活満足度)		男>女 F(1,699)=19.607***	

表 2-2 心理的要因の2元配置分散分析  
(地域の主効果)

## 地域差

### ・中山間地域で評価の高い項目

身体	Q3活動制限	中山間地域, 都市周辺部>都市部	F(2,698)=11.051***
	Q15家族外出	中山間地域, 都市部>都市周辺部	F(2,699)=10.580**
	Q16睡眠	中山間地域>都市周辺部, 都市部	F(2,699)=5.485**
安全性	Q8安全	中山間地域>都市周辺部, 都市部	F(2,699)=5.986**
	Q26不安	中山間地域, 都市周辺部>都市部	F(2,699)=4.292*

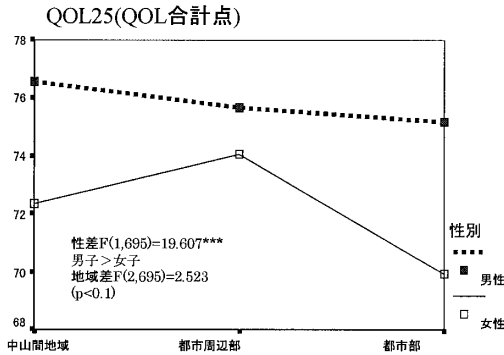
### ・都市周辺部で評価の高い項目

身体	Q17遂行能力	都市周辺部>中山間地域>都市部	F(2,699)=20.681***
	Q18処理能力	都市周辺部>中山間地域>都市部	F(2,699)=24.256***
	Q身体	都市周辺部>中山間地域>都市部	F(2,698)=24.506***
自己肯定	Q19自分満足	都市周辺部>中山間地域, 都市部	F(2,698)=4.456*
余暇	Q14余暇	都市周辺部>中山間地域>都市部	F(2,699)=14.290***

### ・都市部で評価の高い項目

住みやすさ	Q12金銭	都市部>中山間地域, 都市周辺部	F(2,699)=3.259*
	Q25交通の便	都市部>中山間地域, 都市周辺部	F(2,699)=16.637***

図1 高校生活に必要な不可欠と考えられるアンケート項目の地域、性別比較（2元配置分散分析）



響を及ぼしていた。

都市部では「交通の便」「情報充実」「趣味施設」「家族会話」「勉学環境」など『社会インフラ』『家族機能』の項目が生活満足度に影響を及ぼしていた。結果を表3に示した。

表3 基準変数を生活満足度（QOL 合計点）、説明変数をアンケート項目とした高校生の重回帰分析の結果（標準偏回帰係数）

中山間地域高校男子	都市周辺部高校男子	都市部高校男子
○地元貢献 .248	病院福祉 .308	住み心地 .341
病院福祉 .274	○災害事故 .270	家族会話 .321
住まい .245	誇り .255	○趣味施設 .242
○地元好意 .189	家族会話 .229	
外会話 .180		
×勉学環境 .175		
中山間地域高校女子	都市周辺部高校女子	都市部高校女子
○自然環境 -.387	住まい .274	×勉学環境 .280
○地元好意 .384	○ほしいもの .264	情報充実 .201
○災害事故 .211	○公民館 .218	○交通の便 .184
	家族会話 .194	

○は評価がその地域で高い項目  
×は評価がその地域で低い項目

## 6. 住居選択について

### 住居選択の地域別比較

住居選択に関する「地元がよい」「どちらでもよい」「地元以外がよい」の％は中山間地域では順に14.4%、35.0%、50.6%、都市周辺部では順に18.5%、46.0%、35.5%、都市部では順に23.5%、42.1%、34.4%であった。カイ2乗検定を行ったところ有意差がみられ、人数比に違いがあることが認められた。

住居選択に及ぼす社会・心理的要因の地域別比較（2元配置分散分析）

「住居選択」の主効果が有意であった項目は「住み心地」「病院福祉」「趣味施設」「外出」（負）であり、さらに、「住居選択」および地域差の主効果が有意であった項目は「交通の便」「ほしいもの」「勉学環境」「行きつけの店」「地元好意」「地元意識」「地元貢献」「行事参加」「近所会話」「誇り」であった。結果を図2に示した。

以上の結果より、高校生の住居選択では地元を好む者ほど『社会インフラ』『愛着心』『交流』を示す項目の評価が高く、さらに地域差としては都市部、都市周辺部が中山間地域より項目の評価が高いことが見出された。

## 7. 地域づくりの社会的要因が『生きる力』に及ぼす影響（共分散構造分析によるモデル作成）

共分散構造分析は SPSS 社製 AMOS ver4.0 を SPSS ver 10.0 に組込んで使用した。

社会的アンケートについて探索的因子分析（最尤法とプロマックス回転）を行い、7つの因子が抽出され、これを潜在変数とした<sup>19)</sup>。因子1は『社会インフラ』、因子2は『交流』、因子3は『住みやすさ』、因子4は『環境』、因子5は『会話』、因子6は『愛着心』、因子7は『家族機能』と命名した（表4-1-1）。そして、モデルのあてはまり考慮して因子負荷量が0.5以下で、他の潜在変数にも影響を与えている観測変数は除外し、計13項目の観測変数5つの潜在変数を選択した。

因子相関行列の結果を（表4-1-2）で示した。

心理学的アンケートについても同様に探索的因子分析（最尤法とプロマックス回転）を行い、7つの因子が抽出され、これを潜在変数とした。因子1は『活力』、因子2は『能力』、因子3は『身体』、因子4は『友人関係』、因子5は『社会インフラ』、因子6は『余暇』、因子7は『自己肯定』と命名した（表4-2-1）。さらに、モデルのあてはまりを考慮して因子負荷量が0.5以下、他の潜在変数に影響を与えている観測変数を除外し、同様に12項目の観測変数、4つの潜在変数を選択した<sup>20)</sup>。

同様に、因子相関行列の結果を示した（表4-2-2）。

これらの潜在変数を用いて地域づくりの社会的要因が高校生の『生きる力』にどう影響するかを

図2 住居選択を規定する社会的要因（2元配置分散分析）

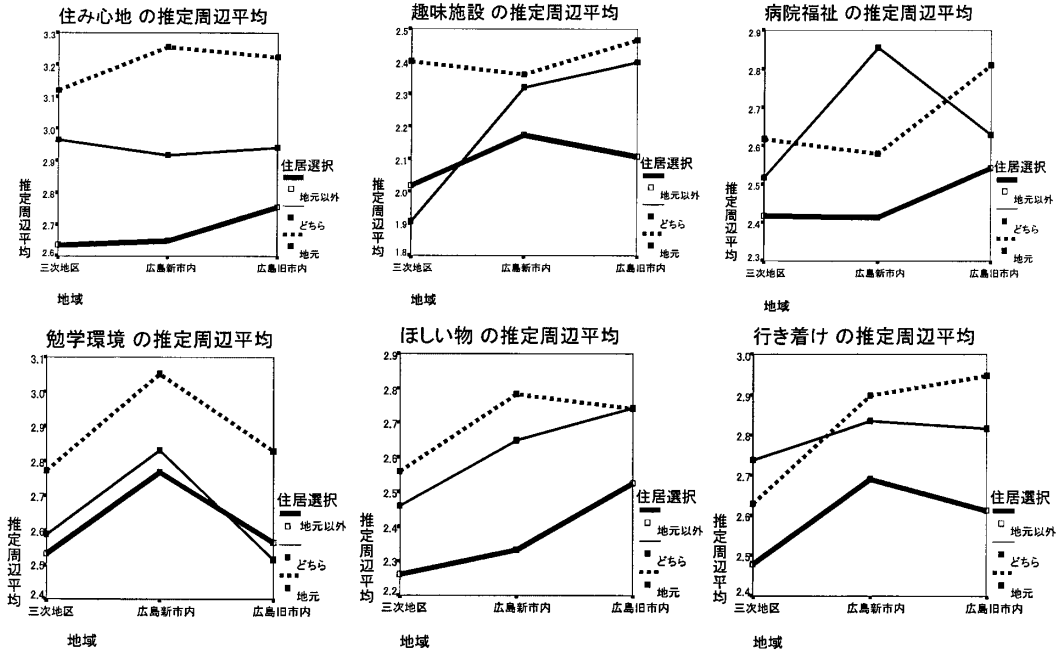


表 4-1-1 高校生社会学アンケートの因子分析の結果

因子	1	2	3	4	5	6	7
趣味施設	.761	-	-	-	-	-	-
病院福祉	.709	-	-	-	-	-	-
行きつけ	.582	-	-	-	-	-	-
交通の便	.459	-	-	-	-	-	-
ほしいもの	.434	-	-	-	-	-	-
行事参加	-	.617	-	-	-	-	-
地元貢献	-	.546	-	-	-	-	-
図書館	-	.541	-	-	-	-	-
文化知名	-	.493	-	-	-	-	-
公民館	-	.485	-	-	-	-	-
情報充実	-	.137	-	-	-	-	-
地元好意	-	-	.718	-	-	-	-
住み心地	-	-	.596	-	-	-	-
住居選択	-	-	.495	-	-	-	-
災害事故	-	-	-	.801	-	-	-
自然環境	-	-	-	.717	-	-	-
住まい	-	-	-	.328	-	-	-
地元会話	-	-	-	-	.783	-	-
外会話	-	-	-	-	.548	-	-
外出	-	-	-	-	.327	-	-
地元意識	-	-	-	-	-	.531	-
誇り	-	-	-	-	-	.448	-
地元将来	-	-	-	-	-	.282	-
家族会話	-	-	-	-	-	-	.588
勉学環境	-	-	-	-	-	-	.412
近所会話	-	-	-	-	-	-	.320
累積寄与率(%)	20.097	30.827	38.143	44.290	49.365	53.879	58.047

因子抽出法: 最尤法

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法



表 4-1-2 高校生社会学アンケートの因子相関行列

		因子相関行列					
因子	1	2	3	4	5	6	
1							
2	.05						
3	.371	.458					
4	.113	.173	.355				
5	-.107	.409	.106	.227			
6	.10	.479	.471	.442	.207		
7	.352	.220	.500	.445	.261	.304	

みるモデルを作成した。結果を図3に示した。

3地域全体では『家族機能』『交流』は『活力』『身体』『安全性』『自己肯定』の全ての要因に有意に正の影響を及ぼしていた。『社会インフラ』『住みやすさ』は『活力』『身体』『安全性』『自己肯定』と有意に負の影響を及ぼし、『環境』は上記要因の何れとも有意な影響を及ぼさなかった。モデルの適合度は GFI (Goodness of fit index) 0.901、RMSEA (Root mean square error of approximation) 0.063 でモデルの当てはまりは良好であった。結果を表5に示した。

中山間地域、都市周辺部では『家族機能』が『身体』『安全性』『自己肯定』『活力』に及ぼす正の影響は『交流』が同要因に及ぼす正の影響に比し強かった。『住みやすさ』が『身体』『安全性』『自己肯定』『活力』に及ぼす負の影響は『社会インフラ』が同要因に及ぼす負の影響に比し強かった。都市部においては『家族機能』は『身体』『安全性』『自己肯定』『活力』の何れの項目にも正の影響を及ぼしていたが、『交流』は同項目に対しても負の影響を及ぼしていた。中山間地域では『家族機能』『交流』『住みやすさ』『社会インフラ』が及ぼす影響は何れにおいても『自己肯定』が最も強く、以下『身体』『活力』『安全性』の順であった。都市部ではこれらの社会的要因は主に『身体』に、都市周辺部では主に『活力』にそれぞれ影響を及ぼしていた。『環境』が及ぼす影響については中山間地域では『身体』『自己肯定』『安全性』『活力』の何れの項目にも正の影響を及ぼし、都市周辺部では『身体』『安全性』に対しては正の、『自己肯定』『活力』に対しては負の影響を及ぼしていた。都市部では『身体』『安全性』『自己

表 4-2-1 高校生心理学アンケートの因子分析の結果

	因子						
	1	2	3	4	5	6	7
Q10	.612	-	-	-	-	-	-
Q9	.589	-	-	-	-	-	-
Q6	.526	-	-	-	-	-	-
Q1	.433	-	-	-	-	-	-
Q5	.421	-	-	-	-	-	-
Q7	.418	-	-	-	-	-	-
Q11	.364	-	-	-	-	-	-
Q13	.357	-	-	-	-	-	-
Q8	.343	-	-	-	-	-	-
Q12	.294	-	-	-	-	-	-
Q17	-	.837	-	-	-	-	-
Q18	-	.800	-	-	-	-	-
Q4	-	-	.668	-	-	-	-
Q3	-	-	.637	-	-	-	-
Q2	-	-	.471	-	-	-	-
Q26	-	-	.299	-	-	-	-
Q20	-	-	-	.779	-	-	-
Q22	-	-	-	.748	-	-	-
Q23	-	-	-	-	.570	-	-
Q24	-	-	-	-	.550	-	-
Q25	-	-	-	-	.548	-	-
Q14	-	-	-	-	-	1.009	-
Q15	-	-	-	-	-	.452	-
Q16	-	-	-	-	-	.214	-
Q19	-	-	-	-	-	-	.942

累積寄与率(%)24.207 31.423 38.203 43.859 49.192 53.875 57.990

因子抽出法: 最尤法

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

表 4-2-2 高校生心理学アンケートの因子相関行列

因子	1	2	3	4	5	6
1						
2	.402					
3	.321	.268				
4	.505	.391	.167			
5	.433	.215	.276	.319		
6	.374	.287	.253	.238	.334	
7	.516	.590	.287	.455	.249	.373

表 5 適合度指標

GFI	0.901
修正済みGFI(AGFI)	0.869
平均二乗誤差平方根(RMSEA)	0.063
赤池情報量規準(AIC)	1128.89

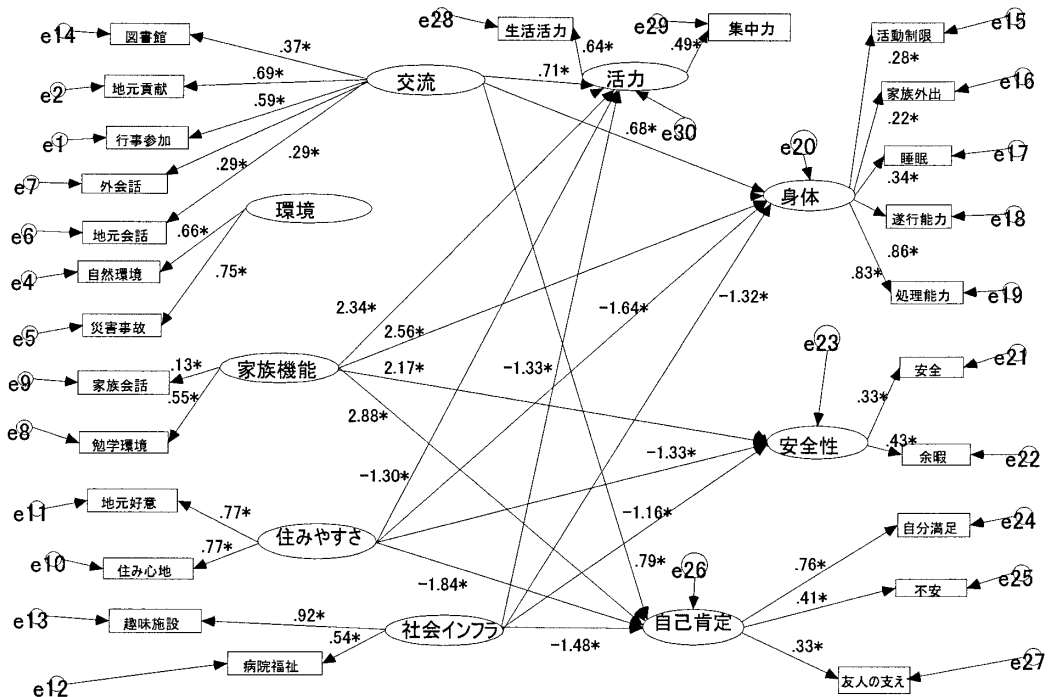
肯定』『活力』の何れの項目にも負の影響を及ぼしていた(表6)。

以上、3地域における『家族機能』『住みやすさ』『社会インフラ』が各生活満足度要因に及ぼす正負の影響は同様であったが、『交流』『環境』が及ぼす影響は中山間地域、都市部、都市周辺部で明らかな相違があった。

表 6 社会的要因が高校生の心理学的要因に及ぼす影響の地域比較(標準偏回帰係数)

	中山間地域	都市周辺部	都市部
交流 → 身体	1.69	0.49	-0.20
交流 → 安全性	1.10	0.05	-0.04
交流 → 自己肯定	2.27	0.30	-0.09
交流 → 活力	1.69	0.64	-0.10
家族機能 → 身体	3.49	2.02	4.74
家族機能 → 安全性	3.36	1.25	3.15
家族機能 → 自己肯定	4.50	2.29	4.13
家族機能 → 活力	2.99	2.70	3.64
住みやすさ → 身体	-3.41	-1.45	-1.34
住みやすさ → 安全性	-2.76	-0.72	-0.84
住みやすさ → 自己肯定	-4.34	-1.56	-1.15
住みやすさ → 活力	-2.84	-2.02	-0.81
社会インフラ → 身体	-1.36	-0.65	-3.40
社会インフラ → 安全性	-1.27	-0.56	-2.11
社会インフラ → 自己肯定	-1.74	-0.78	-2.92
社会インフラ → 活力	-1.33	-0.93	-2.60

図 3 地域づくりの社会的要因が高校生の〈生きる力〉に影響を与えるモデルと共分散構造分析の結果(共分散は省略)



(数値は有意であった標準化解)

## 考 察

今回の調査により高校生の生活満足度平均値は $2.93 \pm 0.46$ であった。これは都会の一般成人の全国平均値 $3.28 \pm 0.54$ <sup>21)</sup>と比較すると明らかに低値である。また、中山間地域、都市部高校生の生活満足度は男子>女子で性差がみられた。高校生とは教育的には義務教育を終え、基本教育に移った時期であり、中学生が自分の学力に悩む時期とすれば、高校生は進学、職業選択に悩む時期である。心理学的には高校生は青年期前期に相当し、発達段階の性役割分化について柏木ら<sup>22)</sup>は男子は、独立性、積極性、指導性、社会性を親から要求されるが、比較的簡単に自己を確立し、一方、女子は身近な日常生活上のスキルや対人関係の温かさ、細やかさといった性的役割を求められるが、この時期、自我同一性の確立で非常に悩み、男子と同様には社会的役割を容易に受け入れられないという女子特有の自己否定の特徴をあげている。高校生という多感で、人生の成長期において、社会の種々の問題に対して自分なりの見解を持ってないという自信の欠如がこうした評価に繋がっている可能性が考えられる。

地域づくりの社会的要因をみると中山間地域で評価の高い項目は26項目中14項目と多く、『交流』『会話』『愛着心』『環境』を示す項目であった。評価の低い項目は26項目中7項目と少なく、『社会インフラ』を示す項目であった。一方、心理的要因では中山間地域で評価の高い項目は25項目中5項目で『身体』『安全』を示す項目であった。中山間地域で評価の低い項目は1項目で『住みやすさ』を示す項目であった。生活満足度は明確な地域差(傾向あり)はなかったが、その内容をみると中山間地域では『身体』を示す項目である「活動」「外出」「睡眠」の評価が他地域より高く、「遂行能力」「処理能力」の評価も都市部に比し高かった。このことは新学習指導要綱<sup>9)</sup>に『ゆとりの教育』『生きる力』を育む教育が目標として掲げられているが、中山間地域は彼らの成長と共に『生きる力』を育む人間形成の基盤として重要な役割を果たしてきたと考えられる。

中山間地域の高校生の生活満足度に影響を及ぼしている要因は男子では「地元貢献」「地元好意」「病院福祉」「住まい」、女子では「地元好意」「災

害事故」「自然環境」と『愛着心』『環境』を示す項目であり、その中の5項目が生活満足度に影響を及ぼす要因として含まれていた。つまり、中山間地域では評価のよい社会的要因が生活満足度にそのまま反映されていることがわかる。例外的に中山間地域の女子において自然環境の評価が良かったにも関わらず生活満足度には負の影響を及ぼしていた。これは、自然環境が中山間地域の高校生には生活満足に繋がっていないことを示すものである。一方、都市部の高校生の生活満足度に影響を及ぼしている要因は男子では「家族会話」「趣味施設」、女子では「勉強環境」「情報充実」「交通の便」と『社会インフラ』『家族機能』を示す項目であり、その中の2項目が生活満足度に影響を及ぼしていたが、評価のよい社会的要因が必ずしも生活満足度の評価に繋がっていないことを示していた。都市周辺部の高校生の生活満足度に影響を及ぼしている要因は男子では「病院福祉」「災害事故」「誇り」「家族会話」、女子では「住まい」「ほしいもの」「公民館」「家族会話」と『社会インフラ』『環境』『交流』『愛着心』『家族機能』を示す項目で、中山間地域と都市部の性質を合わせ持つものであった。また、同地域で評価が高い項目の中で3項目が生活満足度に影響を及ぼしていたことは中山間地域と都市部の中間的な状況を物語るものであった。

広島県中山間地域の大学環境は乏しく地元には県立大学が1校あるのみである。中山間地域では卒業した高校生が他地域の大学に進学するのはごく当たり前のことであり、高校生のみならず高度成長時代には広島県中山間地域の人々が地元には就職口がないことや、より高い所得を得るために瀬戸内工業地帯を形成する都市部にQOLと関係なく流出していった経緯がある<sup>23)</sup>。彼らが若い希望、可能性、憧れを持って地元を離れることはある程度仕方がないが、Uターン者数が増えてこない原因は追究していく必要がある。

そこで本研究では高校生の住居選択の意思決定に関連する要因を調査した。藤目らは都市、社会インフラとの近接性から居住地選好度とQOLとの相関がよくなることを経済地理的に報告している<sup>24)</sup>。つまり、一般には住居選択の決定はQOLがよいからその地域を選択するという仮説が成り立つ。今回の高校生の調査では住居選択と相関した

項目は「住み心地」「病院福祉」「趣味施設」「交通の便」「ほしいもの」「勉強環境」「行きつけの店」「地元好意」「地元意識」「地元貢献」「行事参加」「近所会話」「誇り」であり、その多くは『社会インフラ』『愛着心』を示すものであった。QOLに金銭で買えるQOLとそうでないQOLに分類することが可能であるならば、彼らは非経済的メリット、経済的メリットの両者を求めて住居選択の意思決定を行っていることが示された。特に中山間地域の高校生の半数は今後の住所選択の項目で「地元以外がよい」をあげていた。都会への憧れもあるが、中山間地域の高校生はQOLの多寡や、『生きる力』を育む地域という理由で住居選択を行っているのではなく、『愛着心』はあるものの、『社会インフラ』が整備され、利便性のある都市を合目的に選択していることが示された。

ライフステージからいえば高校生は家族の影響を強く受ける時期でもある。本研究では『家族機能』と高校生の満足度との関連を調査し、その分析結果から「家族会話」に地域差は認められなかったが、「勉強環境」は都市部で評価が高いことが示された。さらに、観測変数「家族会話」「勉強環境」の潜在変数である『家族機能』と観測変数「地元好意」「住み心地」の潜在変数である『住みやすさ』が高校生の生活満足度のどの部分に影響を及ぼすかを分析した結果、『家族機能』は『生きる力』とされる『身体』『活力』『自己肯定』に有意な正の影響を及ぼし、『住みやすさ』は『身体』『活力』『自己肯定』に有意な負の影響を及ぼしていることが示された。さらに、『身体』といった『生きる力』を構成する潜在変数は中山間地域で評価が高かった因子であり、『住みやすさ』は都市部で評価が高かった因子であることから、それぞれの地域で『生きる力』と『住みやすさ』が機能的に分化している状況にあることが判明した。即ち、中山間地域に残った高校生は『生きる力』は得られるが、『住みやすさ』は得られにくい。一方、都市部では『住みやすさ』は得られるが、『生きる力』は得られにくいことが推測された。都市周辺部は両者の中間的評価となっていた。

地域別に各社会的要因が生活満足度要因に及ぼす影響をみてみると、中山間地域では『交流』『家族機能』『住みやすさ』『社会インフラ』などの要因が各生活満足度要因に及ぼす影響は何れにおい

ても『自己肯定』が最も強く、以下『身体』『活力』『安全性』の順であった。一方、都市部においてはこれらの社会的要因は主に『身体』に、都市周辺部では主に『活力』にそれぞれ影響を及ぼしていた。このように3地域で社会的要因が影響を及ぼす生活満足度要因が異っていることはそれぞれの地域で高校生の感じ方に相違があることを示すものであり興味深い結果であった。即ち、中山間地域では『身体』項目の中でも「活動」「睡眠」といった項目の評価は高いが逆に、『自己肯定』の評価が低く、『自己肯定』に肯定的な影響を及ぼす『家族機能』『交流』のあり方を検討する必要がある。『家族機能』を構成する社会的要因は前述したように「家族会話」「勉強環境」であるが、まず第一にこれらの要因が『自己肯定』つまり、彼らの自信に繋がることの重要性を地域が認識する必要がある。特に「家族会話」については最近の傾向として親子の対話時間の減少が上げられている<sup>25)</sup>。中山間地域では労働時間の延長<sup>26)</sup>、日曜祭日の雑用も多く、親子が共に過ごす余暇時間の確保、「家族会話」の確保が重要な課題と考えられる。「勉強環境」については彼らの能力開発の機会均等の点で中山間地域は不利な状況にあり、教育力、情報集積力の都市部、中山間地域格差を是正する施策が必要と考えられる。『交流』に関しては、中山間地域ではその観測変数である「地元貢献」「行事参加」「図書館」「地元会話」「外会話」の評価が他地域より高いにも関わらず、これらの要因が彼らの自信に繋がっていない。地元の高校生が自分に自信と誇りが持てるよう地域が積極的に教育していく必要がある。また、地域での祭りの企画、行事など高校生をはじめ若者が気軽に参加し、彼らのエネルギーを投入できるようなイベントが望まれる。

都市周辺部では『身体』項目の中でも「能力」、および『自己肯定』の評価が高く、中山間地域と同様、都市周辺部では『生きる力』は育まれるが、『活力』に肯定的な影響を及ぼす『家族機能』『交流』が十分発揮されていなかったという分析結果から、今後、『家族機能』『交流』のあり方を検討する必要がある。特に、都市周辺部では都市開発とともに新しく住みついた家族が多いと考えられ、『交流』を示す「地元貢献」や『愛着心』を示す「地元意識」「誇り」が低い評価であったことは都

市周辺部の人と人の連帯・繋がり希薄さを窺わせる結果であり、こうした要因が『活力』にも影響を及ぼしていると考えられる。確かに都市周辺部は高校生にとって「能力」発揮や『自己肯定』できる地域であるかもしれないが、都市周辺部は社会連帯というルールに乏しい地域でもあり、高校生の安全面、健全な教育・成長面で支障を来す可能性が考えられる。さらに、新都市の発展という観点からは都市の落ち着き、持続的発展という面で今後、都市整備を考えていく必要がある。

一方、都市部では『家族機能』が『生きる力』の一部である『身体』に肯定的な影響を及ぼし、それに対し『社会インフラ』『住みやすさ』は『生きる力』に否定的な影響を及ぼしていることが窺われることから、都市部では『生きる力』づくりが重要な課題となろう。特に都市部では他地域に比し、「勉強環境」で評価が高いにもかかわらず、『自己肯定』『身体』の評価が低く、彼らが自分の能力に低い評価を下している。『生きる力』を成長過程で身につけて行かなければならない高校生にとって、このことは大きな問題である。都市部の高校生は目に見える学力については過度な競争に晒され、目に見えない学力、即ち判断能力、遂行能力、創造力、集中力、経験など『生きる力』については十分身につける場や機会が与えられていないのではないかと推察される。今後は学校立地の問題、実学習得、単位互換性による複数の学校選択など、都市部高校生における『生きる力』づくりのための学校カリキュラムが必要であると考えられる。また、都市部が中山間地域と明らかに異なることは『交流』『環境』が『身体』『自己肯定』『安全性』『活力』の何れの項目にも負の影響を及ぼしていたことである。このことは都市化とともに自然環境が失われ、中山間地域で見られる近隣の人々との交流においても、都市部では必要以上に他人と接したくないという個人主義が台頭してきているものと考えられる。今後は都市部においても自然との共生、交流の場としての都市コミュニティの構築を考えていく必要がある。さらに、今回の調査では都市部の高校生で余暇が少ないことが示された。昨今、『ゆとり教育』の意義が叫ばれており、その意味の捉え方は慎重であるべきであるが、個々の高校生の能力に適した『ゆとり教育』がなされる教育環境整備が重要であろう。

本研究ではこのように高校生の『生きる力』に『家族機能』が大変重要な要因であることが示されたが、現在の日本では彼らを受け入れる社会連帯が崩壊してきている。最近の日本では個人至上主義が台頭してきたが、責任を伴わない、社会連帯を伴わない形で高校生は社会に野放しにされている<sup>27)</sup>。また、経済発展の恩恵で高校生でも金銭でQOLを必要な時に買うことが可能となったが<sup>28)</sup>、高校生が金銭で買えないQOLの重要性に気づかず、お金という短絡的価値を無分別に利用することを早くから覚えることは彼らの自立への心理的発達のみならず、自らの責任のあり方にも悪影響を及ぼす可能性がある。

現在、日本の高校生中退者は全国で約10万人おり、学校に馴染まず自宅で通信教育を受けている学生、不登校の数は年々増加している。不登校、非行に走る高校生の特徴は「自己肯定」の欠落、「会話能力」「自己表現能力」の欠如と言われている<sup>29)</sup>。このような現象は家族機能の崩壊と高校生の駆け込み寺の受け皿、社会連帯がないことに起因している可能性もある。新学習指導要綱では盛んに地域に開かれる学校のあり方や家庭と学校の連携が模索されているが、こうした自信が持てない高校生のためにも、今後、地域づくりをしていく上で『家族機能』を阻害しない学校のあり方、地域の受け皿づくり、行事参加、コミュニティの再構築を促す必要があると考えられる。さらに我々が彼らに接する場合は、高校生という人生の一時期が如何に『家族機能』に大きく影響されるか、改めて認識する必要がある。

また、今回の結果より、心理的項目において女子が男子より有意に評価が低かったが、『友人関係』、『自己肯定』の項目においても女子が男子に比し評価が低かった。さらに都市周辺部の高校の女子では「公民館」が生活満足度に影響を及ぼしていた。これは、『友人関係』、『自己肯定』などの要因においても友人の支えを必要としており、「公民館」が彼らの交流の場として役割を果たしている可能性が考えられた。このように高校生の生活満足度をあげるには金銭がかからない友人と交流する空間、場所、社会インフラ整備やカウンセラー機能が重要であると推断される。

地域づくりには若者の活力が不可欠と考えられるが、中山間地域では若年層流出による地域経済

への影響も大きな問題である。中山間地域では毎年約3000人の転出人口があるが、その中でも就学機会による転出が1000人と最も多い。今後、当地域においては生産年齢人口の確保が重要な課題であると考えられるが、これからの低成長時代、少子高齢化時代において人口減少、即ち衰退化と短絡的に考えるべきか否かは現在、議論の分かれているところである<sup>30)</sup>。地域がどこであれ、国内であれば人口減少の波は必ず押し寄せる。こうした状況下で現実的に400万円～500万円の所得が得られるか否かで発展、衰退を判断するのではなく、人口減少、人口維持の状態でも一人当たりの生産力が向上していれば発展と捉える考え方もある。例えば農山村では一人当たりの土地の広さが基本となるので人口が増えることは好まれず、その土地・資源が何等かの生産力に繋がり、一人当たりの生産力が増加するのであれば人口減少は何ら問題ではないということになる<sup>31)</sup>。

第5全総計画である「21世紀の国土グランドデザイン」において、「多自然居住地域の創造」が取り上げられたということは、これまでのような乱開発、都市化を目指すのではなく、自然とゆとりと都市的サービスが併せて享受できるような街づくりが求められている。

人口規模からいうと5万人規模の都市で消費財の購入、医療、教育、娯楽などが日常レベルにあるとされ、人口自体も増加基調にあるとされている。問題は当地域のような人口5万人以下の地域であるが、住民が安心して暮らせる日常レベルを確保するためには当地域が人口5万以上の中小都市として発展し、近隣の農山村と広域的に資源や機能を活用できる仕組みを築いていく必要がある。さらに、教育力においても日常レベルが確保され、高校生が伸び伸びと成長していくような配慮が必要であると思われる。

本研究では社会連帯の重要性を高校生の生活満足度と『家族機能』の関係から提言した。現在、農山村の政策ではグランドワーク、グリーンツーリズムなど地域活性化手段が最近脚光を浴びている<sup>32)</sup>。この取り組みは交流人口の増加、高齢者、女性の自主的活動の増加、家族参加など『家族機能』の強化に繋がる可能性が十分にある。こうした種々の地域活性化の取り組みの中で『家族機能』が維持されていくような地域のあり方が今後

は重要であろう。

高校生の生活満足度の調査結果を通して我々が感じることは『生きる力』『住みやすさ』を同時に両方得ようと思えば、アーバンでルーラルなライフスタイルを実現する工夫が必要であるということである。これからは家族が週末都会暮らし、週末田舎暮らしを生き方として選択することもあろう。また、『家族機能』に関しては具体的には企業のあり方も考慮すべきであろう。都市に企業が集中し、そこに従業員が集まるというシステムではなく、SOHOのようなシステムを取り入れた柔軟なライフスタイルが必要であり、子供と接する時間を増やすこと、『家族機能』を向上させることが重要と思われる。

最後に今回の研究のまとめとして中山間地域の長所、即ち非経済的メリットである『生きる力』と都市部の長所、即ち、経済的メリットである『住みやすさ』を両方兼ね備える地域づくりが今後、必要であることは間違いない。しかし、そこには『家族機能』を損なわないこと、若年層の受け皿づくりが必要であると同時に『家族機能』をサポートする具体的な地域、学校、企業の取り組みや自分の能力を磨くことも重要である。『生きる力』とは知らない人と社会をつくる能力を育てることである。地域の国際化を初め個人が失敗を恐れずチャレンジしていく勇気が必要となろう。

## 参考文献

- 1) 西川 潤、「内発的發展論の起源と展開」『人間のための経済学』、pp 39、2000年
- 2) P. Ekins (ed), *The Living Economy*, London: Routledge & Kegan Paul, 1986.
- 3) 守友裕一、『内発的發展の道』、農村漁村文化協会、2000年
- 4) 伊藤敏安、「2025年の人口と地域構造」『中国地域経済白書』、社団法人中国地方総合研究センター、pp. 216-219、2001年7月
- 5) 持田紀治「中山間地域の振興と若者の定住」、『平成10年度調査研究報告書』、島根県中山間地域研究センター、平成11年10月
- 6) 小田切徳美『日本農業の中山間地帯問題』、農業統計協会、1994年
- 7) 千賀裕太郎「中山間地域の地域づくり論」、地域開発、vol 429、pp. 14-18、2000年6月
- 8) 乗本吉郎『過疎問題の実体と論理』、富民協会、1996年
- 9) 高等学校学習指導要領、文部省、平成10年

- 10) 加藤芳朗・戸梶亜紀彦「地域経済低迷要因としての若年層流出と生活満足度に関する研究—三次市周辺地域の内発的発展に不可欠な社会心理学的、経済的要因の探求—」、『地域経済研究』(広島大学経済学部附属地域経済研究センター紀要)、第12号、pp. 93-108、2001年
- 11) 大森不二雄『ゆとり教育亡国論』、PHP 研究所、2001年
- 12) 毛利好彰『地域興し計画の発想と実務』、実務教育出版、1999年
- 13) The WHOQOL Group, The World Health Organization Quality of life assessment (WHOQOL) : Position Paper from the World Health Organization. Soc. Sci. Med, vol. 41, pp 1403, 1995.
- 14) The WHOQOL26 Group, The World Health Organization Quality of Life Assessment (WHOQOL) : Development and General Psychometric Properties. Soc. Sci. Med., vol. 46, No 12, pp. 1569-85. 1998.
- 15) Tazaki, M., Nakane, Y et al. 'Results of a Qualitative and Field Study Using the WHOQOL Instrument for Cancer Patients, Jap. J. Clinical. Oncology. Vol. 28, No 2, pp. 134-141, 1998.
- 16) 田崎美弥子、中根允文『WHOQOL 短縮版とその手引き』、金子書房、東京、1997年
- 17) 森敏昭『心理学のためのデータ解析テクニカルブック』、北大路出版、1990年
- 18) 遠藤健治『SPSSにおける分散分析の手順』、北樹出版、1999年
- 19) 田部井明美『共分散構造分析 (AMOS) によるアンケート処理』東京図書、2001年.
- 20) 山本嘉一郎・小野寺孝義『共分散構造分析と解析事例』、ナカニシヤ出版、2001年
- 21) 中根允文、田崎美弥子「一般人口における QOL スコアの分布」、医療と社会、pp. 123、1995年
- 22) 柏木恵子「性差の由来—発達心理学の立場から」、相関社会学 2 ジェンダー、pp. 274-297、1999年
- 23) 地域経済研究推進協議会、第 9 回地域経済シンポジウム『中山間地域振興の課題と今後の方向』、(広島大学経済学部附属地域経済研究センター編)、1999年
- 24) 藤目節夫「近接性を考慮した QOL の評価モデル」、『交通変革と地域システム』、pp. 131-162、1997年
- 25) 半田 博・入江昌明『母親・父親・地域の教育力—一家庭のカリキュラム—、EXP、2001年
- 26) 中小企業等の労働時間実態調査、三次商工会議所、1994年
- 27) 堤 清二、橋爪大三郎『選択・責任・連帯の教育改革』、勁草書房、2000年
- 28) 耳塚寛明「高校生文化の変容と生徒指導のあり方」、高校教育 8、pp. 14-17、2001年
- 29) 星野佳正「不登校一原因を究明し解決を」、教育資料、No 713、pp. 10、2001年
- 30) 中村剛治郎「地域経済と地域政策」、『分権化と地域経済』、pp. 4-19. 1997年
- 31) 宮口洞柚「多自然居住地域の創造への 道筋と課題」、地域開発 6、pp 1-6、2000 年
- 32) 井上和衛「日本のグリーン・ツーリズムの現状・課題・今後」、地域開発 6、pp. 36-40、2000年

\*本論説は、投稿に当たって、11月17日に開催された「センター紀要投稿論文報告会」における報告と討議という要件を満たしたものである。

# The Exodus of Young People from Hilly and Mountainous Areas as a Factor of the Breakdown of the Regional Economy and the Relationship to Satisfaction with their Lifestyles

: An Investigation of the Indispensable Psycho-social and Economic Factors for Indigenous Development Through a Comparison of Regional Characteristics in Hiroshima Prefecture

Yoshiro KATO, Graduate Student,

Department of Management Studies, Graduate School of Social Sciences, Hiroshima University

Akihiko TOKAJI, Associate Professor,

Department of Management Studies, Graduate School of Social Sciences, Hiroshima University

## [Summary]

We regard the exodus of young people from our home as a factor in the breakdown of the regional economy. We investigated high school students (third grade) concerning the distinction, in terms of life style and satisfaction, between their living in (i) the suburbs of Miyoshi City (as a rural area with hilly and mountainous terrain), (ii) the suburbs of Hiroshima City (as an area having the mixed features of both rural and urbanized environments) and (iii) the central area of Hiroshima City (as an urbanized area). The investigation was carried out by using both sociology-based and psychology-based questionnaires (BREF-WHOQOL26).

The main results are as follows.

- 1) Factors relating to attachment to home, communicative activities and interchange with people from other regions, natural conservation, physical abilities, performance and concentration abilities, self-affirmation, safety from natural disasters, were more highly estimated in hilly and mountainous area than in the suburbs and central area of Hiroshima City. On the other hand, factors relating to infrastructure were more highly estimated in the central area of Hiroshima City than in other areas. Additionally, by regression analysis, it was shown that these factors positively influenced the total QOL scores of students in three areas.
- 2) Factors relating to selection of residence were prescribed by affection shown at home, recreation and leisure facilities, the circumstances of education, traffic convenience and so on.
- 3) Factors relating to physical abilities, the ability to survive, self-affirmation as a survival power were influenced statistically positively by familial function and, on the contrary, were influenced statistically negatively by living comfort. Thus, the economic profit and non-economic profit functioned



separately against their QOL in antinomy, in rural areas and urbanized areas, respectively.

From these findings, a policy that induced the adjustment of infrastructure, school location, employment opportunities, obtaining simultaneously both living comfort and the familial function, and which produced the power to survive was considered to be fundamentally necessary for the activation of the indigenous development of hilly and mountainous areas.

**Key words:** hilly and mountainous area, survival power, endogenous development